

# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

ファンド設定日：2006年04月28日

日経新聞掲載名：印度中国

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,134	+611
純資産総額（百万円）	2,209	+117

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/11/29	5.8
3 カ月	2024/09/30	5.6
6 カ月	2024/06/28	1.6
1 年	2023/12/29	21.0
3 年	2021/12/30	29.6
設定来	2006/04/28	266.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第33期	2022/10/17	200
第34期	2023/04/17	0
第35期	2023/10/16	500
第36期	2024/04/15	700
第37期	2024/10/15	1,400
設定来累計		15,220

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
インド株マザー	47.4	-1.4
中国株マザー	49.0	+1.0
現金等	3.5	+0.4
合計	100.0	0.0

- ※ インド株マザーの正式名称は「インド株マザーファンド」です。
- ※ 中国株マザーの正式名称は「中国利回り株アルファ・マザーファンド」です。

## 基準価額の変動要因（円）

	寄与額
インド株マザー	+128
中国株マザー	+498
分配金	0
その他	-15
合計	+611

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

組入投資信託の騰落率 (%)	組入投資信託の騰落率 (%)						当月騰落率 (%)			
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	0	5	10	15
インド株マザー	2.5	1.6	-7.3	19.3	62.9	364.4	2.5			
中国株マザー	9.9	10.3	12.6	27.0	10.4	375.9	9.9			

## ファンドマネージャーコメント

＜運用状況および今後の方針＞

月間を通じて「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」での運用を行い、12月末の基準価額は、前月末比611円上昇の11,134円（月間騰落率は5.8%の上昇）となりました。基準価額の主な変動要因としましては、「インド株マザーファンド」が128円のプラス寄与、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」が498円のプラス寄与となりました。また、12月末の資産構成は、「インド株マザーファンド」47.4%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」49.0%としました。

今後の投資方針としましては、引き続き、両マザーファンドの投資比率は概ね1：1を維持しつつ、全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



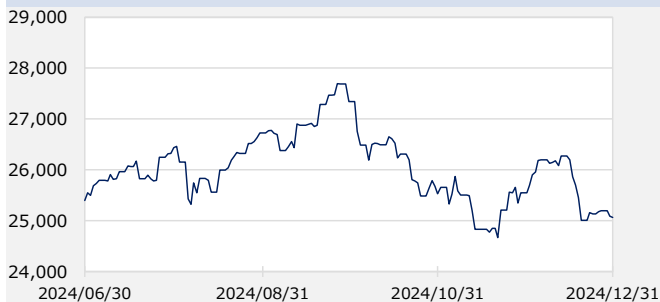
# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

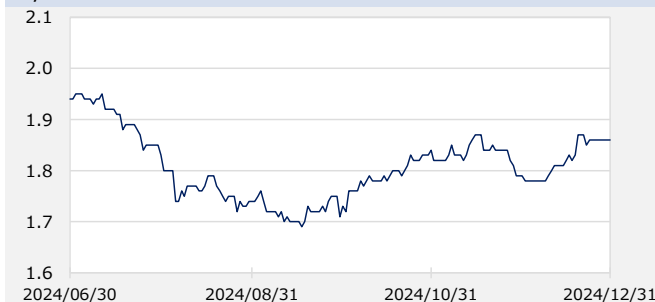
## 市場動向

### インド S&P BSE100インデックス



当月末：25,061.8 前月末：25,546.6 騰落率：-1.9%

### 円/インドルピー（円）



当月末：1.86 前月末：1.79 騰落率：3.91%

### MSCIチャイナ・インデックス



当月騰落率：2.7%

### 円/香港ドル（円）



当月末：20.4 前月末：19.4 騰落率：5.2%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



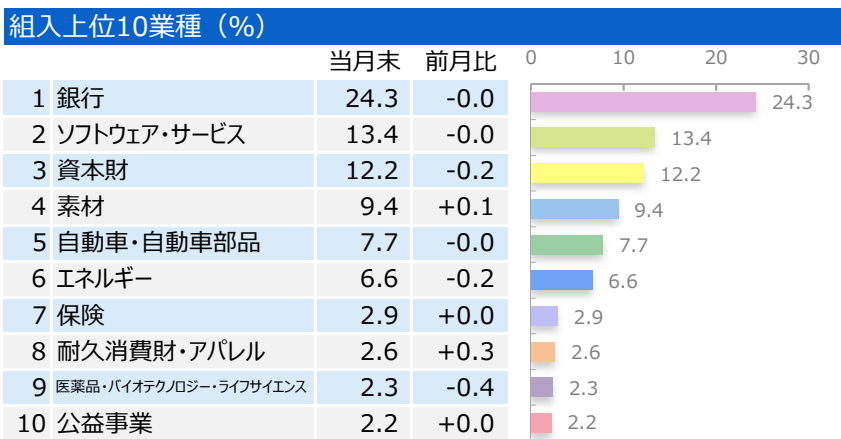
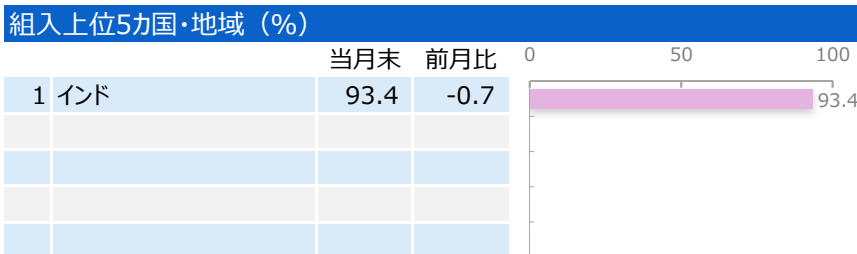
# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)		
	当月末	前月比
株式	93.4	-0.7
先物等	0.0	0.0
現金等	6.6	+0.7
合計	100.0	0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)			(組入銘柄数 39)	
	銘柄	国・地域	業種	比率
1	HDFC銀行	インド	銀行	8.9
2	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	7.6
3	ICICI銀行	インド	銀行	6.6
4	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	6.6
5	ラーセン&トウプロ	インド	資本財	5.4
6	タタ・コンサルタンシー・サービスズ	インド	ソフトウェア・サービス	4.3
7	マルチ・スズキ・インド	インド	自動車・自動車部品	3.8
8	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.2
9	アクシス銀行	インド	銀行	3.1
10	ウルトラ・テック・セメント	インド	素材	2.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜市場動向＞

12月のインド株式市場は、代表指数であるニフティ指数やセンセックス指数は下落したものの、中型株、小型株は上昇するなど、まちまちな動きとなりました。

月初から中旬にかけては、11月後半の上昇局面が継続し、堅調に推移しました。上旬に開催されたRBI（インド準備銀行）の金融政策決定会合では、11月末に発表された7-9月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大きく下回って減速したことで、政策金利の引き下げを期待する向きもありましたが、政策金利は据え置かれ、預金準備率の引き下げだけ実施されました。月後半は、再度外国人投資家の売越し姿勢が強まったことなどもあり、大型株を中心とした代表指数は下落しました。一方、中小型株は月後半は下落したものの、インド国内投資家の資金流入などを背景に月前半に大きく上昇しており、月間でもプラスとなりました。

発表された経済指標では、11月CPI（消費者物価指数）上昇率が前年同月比+5.5%と10月の+6.2%から予想通り低下しましたが、RBIは今年度（24/4~25/3）の実質GDP成長率見通しを前年比+6.6%へ引き下げるとともに、CPI上昇率見通しを+4.8%へ引き上げました。

## ＜運用状況＞

12月のインド株マザーファンドの基準価額は上昇しましたが、参考指数を下回りました。ポートフォリオの保有銘柄では、ジュビラント・フードワークス、ページ・インダストリーズなどが大きく上昇した一方、カーボランダム・ユニバーサル、ソナBLWプリシジョン・フォージグなどの下落幅が大きくなりました。ポートフォリオでは、資本財・サービス、金融および素材等をオーバーウェイトとし、生活必需品、公益事業およびコミュニケーション・サービス等をアンダーウェイトとしました。

## ＜見通しと方針＞

2024年7-9月期のGDP成長率は前年同期比で減速しました。減速の要因は選挙関連の支出の鈍化、悪天候による建設活動の停滞などでした。一方で10月~11月の経済指標は緩やかな回復を示しており、今後のGDP成長率をやや押し上げると予想されます。また、長期的なインドの成長要因として、人口動態、都市化、貿易、環境課題、サプライ・チェーンの地政学的再編などが引き続き重要な役割を果たすと考えられます。インドは人的資本を活用し、革新的なビジネス・モデルの拡大を後押しし、信頼の置けるグローバル・サプライヤーとして台頭しつつあります。インドの株式市場はこうした変化を反映し、時価総額やセクターを問わず多様な投資機会を提供し、流動性が改善しているとみられることから、グローバル資本に対してインドの魅力が増し、経済的な活況に

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

向けた道筋が強化されていると考えます。主なリスクは、地政学的不透明感、米国の新政権の政策措置、高止まりしている株式市場のバリュエーション（投資価値評価）などで、これらがボラティリティ（価格変動性）を高める可能性があります。経済の変革により多様な投資機会が存在しており、インドのような成長市場で差別化した超過収益を創出するには、現地における精緻なリサーチやボトムアップの銘柄選定が重要であると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 39）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	HDFC銀行 インド 銀行	8.9	インドで最初に認可された民間銀行の一つ。住宅ローンに強み。コーポレートバンキング業務、カスタディ業務のほか、資本市場業務も手掛ける。
2	インフォシス インド ソフトウェア・サービス	7.6	インドのバンガロールに本社を置く世界有数のITコンサルティング・アウトソーシング・ソフトウェア開発企業。複数のグローバルIT企業と提携し、ITコンサルティングおよびソフトウェアのサービス等を提供する。
3	ICICI銀行 インド 銀行	6.6	インドの大手銀行。傘下に保険、証券やアセットマネジメントなどの子会社を擁し、総合的な金融サービスを提供する。デジタル・インフラ投資に注力し、低コストでの新規顧客の獲得や各種金融商品・サービスを効率的に提供することで収益及び利益率の拡大が見込まれる。
4	リライアンス・インダストリーズ インド エネルギー	6.6	インドのコンглоメリット。主力の石油精製やポリエチレン、ポリプロピレンなどの石油化学製品の製造から、小売や通信などに多角化を進め、小売、通信分野でも大手となっている。各事業の拡大成長が見込まれる。
5	ラーセン&トップロ インド 資本財	5.4	インドを代表する建設・重電メーカー。大規模な建設プロジェクトを請け負う。主な製品およびプロジェクトには、ブルドーザー、酪農機械、化学品・医薬品製造プラント、食品加工機械、飼料工場などがある。
6	タタ・コンサルタンシー・サービス インド ソフトウェア・サービス	4.3	インドのムンバイに本社を置く大手ITサービス企業。タタ財閥におけるIT企業で、金融、通信、運輸、リテール、製造、医薬、公共等の幅広い分野にサービスを提供する。
7	マルチ・スズキ・インディア インド 自動車・自動車部品	3.8	1981年にインド政府とスズキの間で設立された自動車メーカー。2000年台前半に出資比率を引き上げスズキが子会社化。インドで最大の販売シェアを誇る。
8	コタック・マヒンドラ銀行 インド 銀行	3.2	コタック・マヒンドラ・グループの中核銀行。傘下に資産運用会社、投資銀行、証券会社を抱える金融コンглоメリットで、インドや海外でサービスを提供。
9	アクシス銀行 インド 銀行	3.1	1993年にインドで最初に設立された大手民間銀行の一つ。大企業から中小企業、個人に至るまで幅広い分野で金融サービスを提供。
10	ウルトラ・テック・セメント インド 素材	2.8	インドに拠点を置く世界有数のコンクリート製造会社であり、セメントおよびセメント関連製品事業を展開。建築用資材なども手掛け、インド周辺国でも事業活動を行っている。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)		
	当月末	前月比
株式	93.6	-0.3
H株	42.7	+4.4
レッドチップ	11.5	+0.8
香港その他	23.7	-5.2
上海・深センA株	13.7	-0.3
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	2.0	-0.1
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	6.4	+0.3
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)			
	当月末	前月比	
1 耐久消費財・アパレル	15.8	+5.1	15.8
2 資本財	14.5	+1.1	14.5
3 食品・飲料・タバコ	13.1	-0.3	13.1
4 銀行	11.7	+1.0	11.7
5 保険	11.4	+3.0	11.4
6 運輸	8.3	+1.5	8.3
7 一般消費財・サービス流通・小売り	6.8	-1.7	6.8
8 メディア・娯楽	4.6	-6.4	4.6
9 金融サービス	3.2	+0.1	3.2
10 医薬品・バイオテクノロジー	2.8	-0.1	2.8

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)				(組入銘柄数 30)
	銘柄	市場	業種	比率
1	中国建築	レッドチップ	資本財	6.1
2	招商銀行	H株	銀行	6.0
3	貴州茅台酒 (グイジョウ・マオタイ)	上海A株	食品・飲料・タバコ	5.9
4	中国建設銀行	H株	銀行	5.7
5	万洲国際	香港	食品・飲料・タバコ	5.0
6	深セン高速公路	H株	運輸	4.9
7	ハイアール・スマートホーム	H株	耐久消費財・アパレル	4.8
8	中国人寿保険	H株	保険	4.3
9	中国人民財産保険	H株	保険	4.2
10	美的集団 (ミデア・グループ)	深センA株	耐久消費財・アパレル	3.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用





## 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜市場概況＞

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。

中国の2025年の経済政策方針を決める中央経済工作会議にて新たな景気刺激策が発表されるとの期待が高まったことや、中国共産党中央政治局が金融政策をより緩和的な方針に変更すると発表したことなどが好感されました。その後一時下落したものの、中国当局が2025年に過去最大となる3兆元相当の特別国債を発行する計画だと報道されたことなどが指数の押し上げ要因となり、月を通して見ると上昇しました。

## ＜運用状況＞

引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮した運用を行いました。

12月は、ダウンジャケットの販売中心に業績堅調な波司登国際控股や、保険大手で中小の保険会社からのシェア獲得による業績成長が見込まれる太平洋保険を購入しました。一方、競争激化による収益性の悪化や市場シェアの低下が懸念されるアリババ・グループ・ホールディングや、とりわけ中国市場での価格競争の激化による収益性悪化懸念の高まりからBYDを売却しました。

## ＜市場見通しと今後の運用方針＞

米国のトランプ新大統領の保護主義的政策や、中東および東アジアにおける地政学リスクなどが不安材料となり、不安定な外部環境が続く見込みです。

一方、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは中国の企業業績を下支えすると予想します。また、米国景気が各種減税や規制緩和による追い風を受けるほか、中国政府が低迷する不動産市場の安定化へ向け支援策を強化していること、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取り組みを積極化していることなどから、香港など中国の株式市場は徐々に安定化するとみています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 30）

銘柄	市場/業種	比率	コメント
1	中国建築 レッドチップ 資本財	6.1	中国本土や香港、マカオでビル建設や土木工事を手掛ける建設会社。収益性の高い中国本土事業のほか、香港での公共事業の受注拡大などにより中長期的な業績成長が見込まれる。
2	招商銀行 H株 銀行	6.0	広東省深セン市に本拠を置く中国の中堅商業銀行。都市部でのリテール網を強みに、多様なサービスを提供。預金調達コストが低いことも強味。
3	貴州茅台酒（ガイジョウ・マオタイ） 上海A株 食品・飲料・タバコ	5.9	中国の大手酒造メーカー。良質の水と原材料に恵まれた貴州省茅台（マオタイ）鎮を拠点に、世界3大蒸留酒の一つとされる茅台酒を生産する。茅台酒は「国酒」とも呼ばれている。
4	中国建設銀行 H株 銀行	5.7	2005年に中国の4大国有商業銀行で初めて香港市場に上場した。主に企業、個人向けに貸出、資産運用などの総合金融サービスを提供するが、中でもインフラ融資分野に強みを持つ。
5	万洲国際 香港 食品・飲料・タバコ	5.0	中国と米国を中心に養豚や生鮮豚肉、加工肉など肉製品の生産・販売を手掛ける。豚肉生産コストの低い米国から大消費地の中国に輸出する事業モデルを強みとしている。
6	深セン高速公路 H株 運輸	4.9	広東省深セン市を中心に高速道路の建設・管理・運営を手掛ける。深セン市は、今後、経済連携が深まるとみられる広東・香港・マカオ・グレーターベイエリアのほぼ中央に位置しており、交通量の持続的な拡大が見込まれる。2019年には環境事業に進出した。
7	ハイアール・スマートホーム H株 耐久消費財・アパレル	4.8	中国の白物家電メーカー大手。冷蔵庫や洗濯機、エアコンに強みがあり、デジタル化や高付加価値化などを背景に業績は順調に拡大。三洋電機や米GEの家電事業を買収するなどグローバル展開にも積極的で、海外市場の収益貢献も大きい。
8	中国人寿保険 H株 保険	4.3	中国最大の生命保険会社。主力は個人向け生保業務で、競争が激化している大都市だけではなく、全国で広い営業店舗のネットワークを持っていることが同社の強み。
9	中国人民財産保険 H株 保険	4.2	中国の損害保険大手。自動車をはじめ各種賠償責任、傷害・医療、貨物、農業など幅広い損害保険サービスを手掛ける。中国全土に保有する広範な販売ネットワークが強み。
10	美的集団（メディア・グループ） 深センA株 耐久消費財・アパレル	3.2	中国の大手家電メーカー。2017年にドイツの産業用ロボット製造業者であるKukaを買収し、中国における主要ロボット製造企業となった。従来の製造業から、物流を含むサービス産業へのロボット導入により、人件費の削減や生産・サービスの高度化が期待される。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

## ファンドの特色

- インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。  
実際の運用は、インド株マザーファンドおよび中国利回り株アルファ・マザーファンドを通じて行います。
    - インド株マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。
    - 中国利回り株アルファ・マザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
  - インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。
  - 実質組入れ外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。  
ただし、基準価額に重大な影響を与えると判断される政治・経済、金融情勢が生じた場合は、弾力的に対応します。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

### ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。



## 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

## 投資リスク

## ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



## 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 信託期間

無期限（2006年4月28日設定）

## 決算日

毎年4月、10月の15日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- インドの取引所の休業日
- 香港の取引所の休業日
- ルクセンブルグの銀行の休業日



## 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.606%（税抜き1.46%）**の率を乗じた額です。  
※インド株マザーファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年2.006%（税抜き1.86%）程度**となります（基本資産配分比率による試算）（別途、管理費用や保管に要する費用がかかります。）。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。  
上記の料率は、2024年4月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1 ※2
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				※1
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					※1
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社 S B I 新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※5
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※3

### 備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：「ダイレクトコース」でのお取り扱いとなります。※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※4：ネット専用※5：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I証券



## 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年12月30日

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.